

2019年12月6日

SOMPOホールディングス株式会社

「ながらスマホ運転」防止サービスの開発

SOMPOホールディングス株式会社（グループCEO執行役社長：櫻田 謙悟、以下「SOMPOホールディングス」）は、スマートフォンなどを使用しながら車を走行させる「ながらスマホ運転」を防止する法人向けのサービスを提供し、安全運転社会の実現に貢献することを目的として、2019年12月から実証実験を開始します。

1. 背景

SOMPOホールディングスは、保険や各種サービス展開などの幅広い事業活動を通じて、お客さまの「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献することをグループ経営理念として掲げています。

運転中の携帯電話の使用に起因する事故は年々増加しており、特にスマートフォンを使用したことによる事故が社会問題になっています。2019年6月には改正道路交通法が公布され、12月1日から「ながら運転」に対する罰則が強化されました。企業は、これらの事故防止に取り組む責任が一層大きくなり、「ながら運転」を防止するニーズは非常に高まっています。

SOMPOホールディングスグループのデジタル戦略を推進するSOMPO Digital Labでは、世界各国の「ながらスマホ運転」を防止する技術をリサーチするなかで、米国スタートアップ企業であるMOTION INTELLIGENCE社が提供する技術に着目し、日本での展開を目指してサービスを検討してきました。

2. サービスの概要

本サービスは、スマートフォンアプリと専用デバイスにより、運転中のスマートフォン操作を制限する法人向けのサービスです。また、アプリをダウンロードしていないスマートフォンを検知し、運行管理者に通知することで、従業員の個人所有のスマートフォンやタブレット端末などの使用も抑制できます。

走行中でも、警察や消防などあらかじめ設定した緊急性を要する連絡先には発信が可能であり、業務上必要なスマートフォンアプリについても制御のカスタマイズ設定が可能です。

運行管理者は専用WEBサイトを通して、ドライバーの位置情報やスマホ使用状況をモニタリングでき、レポート作成やアラート発信の機能もあるため、実効性の高いドライバーごとの管理が可能になります。

<スマートフォンアプリと専用デバイス>



<運行管理者専用 WEB サイトのイメージ>

The screenshot displays the SOMPO MOTION dashboard. At the top, it shows the SOMPO logo and 'Dashboard Viewer' with a user profile icon. The date and time are 2019/11/29 13:02. Below the header, there is a table with columns: グループ名 (Sompo), ナンバー・プレート (redacted), 車両情報 (Sompo-2), シグナル ID (40700-1), 状態 (アイドル), and 最後のレポート (2019/11/29 13:01). A section titled '業務上未登録スマホ (11)' contains a table of detected mobile phones with their MAC addresses and signal strengths (dBm). To the right of the table is a map of Shinjuku, Japan, with a red location pin. The bottom of the dashboard shows '業務上未登録スマホ検知: 2019/11/29' and a filter set to '-100'.

グループ名	ナンバー・プレート	車両情報	シグナル ID	状態	最後のレポート
Sompo	[Redacted]	Sompo-2	40700-1	アイドル	2019/11/29 13:01

業務上未登録スマホ (11)	
業務上未登録スマホ検知	シグナル dBm
7C:DF:E8:6F:5E:EE	-44
F8:9E:14:6E:88:69	-45
51:8F:04:1D:D9:E6	-46
Redmi	-54
47:BC:51:4F:30:49	-61
5A:B0:58:07:98:48	-64
71:01:5A:03:86:FC	-65
71:EF:15:19:4A:8E	-69
60:B5:3F:63:54:EB	-70
Zolo Liberty+	-72
Tile	-73

3. 今後について

SOMPOホールディングスは日本でのサービス展開を目指し、2019年12月から2020年3月まで実証実験を行う予定です。企業のドライバーと運行管理者のニーズを確認し、そのフィードバックを受けてユーザビリティの高いサービスの構築を目指します。

以上